

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月11日

【四半期会計期間】 第20期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社ポラテクノ

【英訳名】 POLATECHNO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福島良昭

【本店の所在の場所】 新潟県上越市板倉区稲増字下川原192番地6

【電話番号】 0255(78)4700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 安藤 誠

【最寄りの連絡場所】 新潟県上越市板倉区稲増字下川原192番地6

【電話番号】 0255(78)4700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 安藤 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社ポラテクノ 東京事務所
(東京都千代田区岩本町一丁目8番15号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 印は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間	第19期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	8,251,663	11,352,173	4,709,662	5,524,230	18,697,756
経常利益又は経常損失 () (千円)	40,296	1,459,526	181,553	657,136	1,459,214
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 () (千円)	357,633	927,550	138,302	405,753	488,599
純資産額 (千円)	-	-	15,574,229	16,680,830	16,154,088
総資産額 (千円)	-	-	21,134,153	22,837,219	23,157,901
1株当たり純資産額 (円)	-	-	74,346.01	80,231.24	77,641.88
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は四半期純損失金 額 () (円)	1,429.22	4,475.51	605.40	1,957.79	2,135.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	4,451.47	-	1,955.75	2,128.44
自己資本比率 (%)	-	-	72.9	72.8	69.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,343,033	1,257,341	-	-	2,932,423
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	138,386	762,703	-	-	556,942
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,206,063	160,280	-	-	2,235,835
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	4,223,128	5,501,374	5,315,890
従業員数 (名)	-	-	622	724	697

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 第19期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	724
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	352
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
光学部材事業	3,501,513	-
精密加工事業	2,469,940	-
合計	5,971,453	-

- (注) 1 生産実績は、売価換算値によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループでは、受注生産によらず見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
光学部材事業	3,184,376	-
精密加工事業	2,339,853	-
合計	5,524,230	-

- (注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、事業等のリスクに重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社グループが関係するLCD業界では、昨年春以降の新興国を中心とした液晶製品に対する需要回復により、大型LCDパネルの需要が拡大しました。今年の春以降、大型LCDパネルの価格は下落傾向にありますが、下げ幅は限定的であり、需要については好調を持続しています。中小型LCDパネルの需要もIT機器向けを中心に好調であり、また車載向けは、自動車生産は減速気味ですが、一台当たりのLCD搭載個数の増加により、堅調に推移しています。フロントプロジェクターは教育用途中心の需要増が一段落しつつある状況です。

このような状況の中で、当第2四半期連結会計期間の売上高は55億24百万円（前年同四半期比17.3%増）、営業利益は7億66百万円（前年同四半期比204.0%増）、経常利益は6億57百万円（前年同四半期比262.0%増）、四半期純利益は4億5百万円（前年同四半期は四半期純損失1億38百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(光学部材事業)

売上高は31億84百万円となりました。

製品種類別では、車載用LCDパネル向けの高耐久染料系偏光フィルム及び温度追従型楕円偏光フィルムを中心に好調に推移いたしました。

光学部材事業の営業利益は3億61百万円でありました。

(精密加工事業)

売上高は23億39百万円となりました。

製品種類別では、フロントプロジェクターの生産が回復し、有機系液晶プロジェクタ部材では、単価下落は続いているものの、販売数量は回復しました。一方、無機偏光板ProFluxは好調に推移しました。また、X線分析装置部材の販売も、需要が回復し堅調でした。

精密加工事業の営業利益は4億4百万円でありました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億20百万円減少し、228億37百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加1億46百万円、商品及び製品の増加1億33百万円、仕掛品の減少1億82百万円、建物及び構築物の増加1億22百万円、機械装置及び運搬具の減少1億93百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ8億47百万円減少し、61億56百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少10億30百万円、未払法人税等の増加1億44百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末の少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ5億26百万円増加し、166億80百万円となりました。主な要因は、四半期純利益9億27百万円、為替換算調整勘定の減少2億87百万円、株主配当金の支払による減少1億3百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、55億1百万円（前年同四半期は42億23百万円）となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、7億49百万円（前年同四半期は資金の増加9億67百万円）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益6億52百万円、減価償却費2億81百万円、たな卸資産の減少2億74百万円、仕入債務の増加1億78百万円であります。一方で主な減少要因は、売上債権の増加5億61百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、2億44百万円（前年同四半期は資金の減少48百万円）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億44百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は、14百万円（前年同四半期は資金の減少19億35百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2億76百万円であります。

なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第1四半期連結会計期間末に計画中であった、モクステック, Inc. 本社工場のプロジェクト部材製造設備につきましては、平成22年9月に完了いたしました。なお、当該製造設備においては、製品の内容、形態が多種であり、かつ、それぞれの設備が共用可能であり、表示が極めて困難であるため増加能力の記載を省略いたします。

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支 払額				
モクステック, Inc.	本社工場 (アメリカ合衆国 ユタ州オーレム)	精密加工 事業	X線分析 装置部材 製造設備	217		自己資金	平成22年 10月	平成24年 9月	(注2)

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 当社グループの製造設備において、各製品はその内容、形態が多種であり、かつ、それぞれの設備が共用可能であり、完成後における増加能力の表示は極めて困難であるため、記載を省略しました。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000
計	900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	207,250	207,250	大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用して おりません。
計	207,250	207,250	-	-

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	207,250	-	3,095,125	-	2,761,941

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本化薬株式会社	東京都千代田区富士見 1 丁目11番 2 号	137,720	66.45
株式会社有沢製作所	新潟県上越市南本町 1 丁目 5 番 5 号	46,400	22.38
クレディ スイス セキュリ ティーズ ヨーロッパリミテッド ピービー セク イント ノン ト リーティー クライアント (常 任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ, UK (東京都品川区東品川 2 丁目 3 番14号)	538	0.25
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	466	0.22
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 2 番10号	409	0.19
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	330	0.15
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目11番 1 号	313	0.15
皆川 正利	新潟県村上市	248	0.11
高瀬 幸広	東京都目黒区	206	0.09
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	206	0.09
計		186,836	90.15

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 207,250	207,250	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	207,250	-	-
総株主の議決権	-	207,250	-

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	176,400	182,000	157,200	133,700	126,000	106,600
最低(円)	133,400	108,400	101,700	89,800	91,300	92,200

(注) 株価は、大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,980,197	4,899,706
受取手形及び売掛金	4,996,309	4,849,729
有価証券	521,177	416,184
商品及び製品	1,571,510	1,438,191
仕掛品	1,310,892	1,493,820
原材料及び貯蔵品	1,685,924	1,643,773
その他	780,773	1,168,899
貸倒引当金	16,265	86,220
流動資産合計	15,830,519	15,824,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,378,345	2,255,385
機械装置及び運搬具(純額)	2,010,018	2,203,379
その他(純額)	1,018,393	1,120,806
有形固定資産合計	5,406,758	5,579,571
無形固定資産		
のれん	607,263	648,945
その他	644,392	699,687
無形固定資産合計	1,251,655	1,348,632
投資その他の資産		
その他	411,932	451,364
貸倒引当金	63,645	45,750
投資その他の資産合計	348,287	405,613
固定資産合計	7,006,700	7,333,818
資産合計	22,837,219	23,157,901
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,879,821	3,910,465
1年内返済予定の長期借入金	210,000	49,000
未払法人税等	274,411	129,852
賞与引当金	305,921	229,045
役員賞与引当金	9,900	19,800
その他	750,559	763,295
流動負債合計	4,430,613	5,101,458

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1,290,000	1,451,000
退職給付引当金	7,030	6,465
負ののれん	877	1,044
資産除去債務	10,449	-
その他	417,419	443,845
固定負債合計	1,725,776	1,902,355
負債合計	6,156,389	7,003,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,095,125	3,095,125
資本剰余金	2,761,941	2,761,941
利益剰余金	11,800,634	10,976,708
株主資本合計	17,657,700	16,833,774
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	1,029,776	742,495
評価・換算差額等合計	1,029,776	742,495
少数株主持分	52,905	62,808
純資産合計	16,680,830	16,154,088
負債純資産合計	22,837,219	23,157,901

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	8,251,663	11,352,173
売上原価	6,280,203	7,415,285
売上総利益	1,971,459	3,936,887
販売費及び一般管理費	1,917,522	2,125,140
営業利益	53,936	1,811,746
営業外収益		
受取利息	7,153	2,103
たな卸資産売却益	-	7,636
負ののれん償却額	259	164
原子力立地給付金	-	6,600
助成金収入	30,407	-
その他	15,258	4,840
営業外収益合計	53,079	21,345
営業外費用		
支払利息	3,621	7,899
為替差損	134,403	364,690
その他	9,287	974
営業外費用合計	147,312	373,564
経常利益又は経常損失()	40,296	1,459,526
特別利益		
固定資産売却益	-	5
関係会社株式売却益	-	2,654
貸倒引当金戻入額	11,747	6,616
持分変動利益	-	12,320
特別利益合計	11,747	21,596
特別損失		
固定資産除却損	3,135	12,074
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,344
持分変動損失	2,982	-
特別損失合計	6,117	16,418
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	34,666	1,464,705
法人税、住民税及び事業税	115,352	332,432
法人税等調整額	195,468	201,978
法人税等合計	310,821	534,410
少数株主損益調整前四半期純利益	-	930,294
少数株主利益	12,145	2,743
四半期純利益又は四半期純損失()	357,633	927,550

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	4,709,662	5,524,230
売上原価	3,459,448	3,710,232
売上総利益	1,250,214	1,813,998
販売費及び一般管理費	998,047	1,047,292
営業利益	252,166	766,705
営業外収益		
受取利息	3,760	1,083
たな卸資産売却益	-	4,867
負ののれん償却額	130	73
助成金収入	8,137	-
その他	12,128	1,734
営業外収益合計	24,156	7,758
営業外費用		
支払利息	3,606	3,537
為替差損	84,123	113,634
その他	7,039	155
営業外費用合計	94,769	117,327
経常利益	181,553	657,136
特別利益		
固定資産売却益	-	5
関係会社株式売却益	-	2,654
貸倒引当金戻入額	2,550	612
持分変動利益	8,084	3,928
特別利益合計	10,634	7,199
特別損失		
固定資産除却損	3,091	12,074
特別損失合計	3,091	12,074
税金等調整前四半期純利益	189,096	652,262
法人税、住民税及び事業税	90,600	258,298
法人税等調整額	226,580	13,783
法人税等合計	317,181	244,514
少数株主損益調整前四半期純利益	-	407,747
少数株主利益	10,217	1,993
四半期純利益又は四半期純損失()	138,302	405,753

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	34,666	1,464,705
減価償却費	723,045	566,891
のれん及び負ののれん償却額	73,670	87,557
賞与引当金の増減額(は減少)	6,441	76,876
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,000	9,900
退職給付引当金の増減額(は減少)	625	565
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,625	7,671
受取利息及び受取配当金	7,153	2,103
支払利息	3,621	7,899
為替差損益(は益)	101,066	178,590
有形固定資産除却損	3,135	11,993
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,344
持分変動損益(は益)	2,982	12,320
売上債権の増減額(は増加)	499,428	290,897
たな卸資産の増減額(は増加)	83,979	44,978
仕入債務の増減額(は減少)	635,274	938,889
前払年金費用の増減額(は増加)	24,057	22,035
その他	205,315	324,465
小計	1,149,129	1,439,163
利息及び配当金の受取額	7,153	2,103
利息の支払額	2,078	7,892
法人税等の支払額	41,601	183,674
法人税等の還付額	230,430	7,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,343,033	1,257,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	138,776	762,050
有形固定資産の売却による収入	332	110
無形固定資産の取得による支出	-	450
その他	57	312
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,386	762,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500,000	-
自己株式の取得による支出	3,443,570	-
配当金の支払額	129,113	96,924
少数株主への配当金の支払額	96,252	67,959
その他	37,127	4,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,206,063	160,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	108,690	148,873
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	892,726	185,484
現金及び現金同等物の期首残高	5,115,854	5,315,890
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,223,128	5,501,374

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が247千円減少し、税金等調整前四半期純利益が4,591千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始時における資産除去債務の計上額は10,349千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>また、前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「たな卸資産売却益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「たな卸資産売却益」は5,464千円であります。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>また、前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「たな卸資産売却益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「たな卸資産売却益」は4,245千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
有形固定資産の減価償却累計額	8,322,849千円	有形固定資産の減価償却累計額	8,007,671千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
貸倒引当金繰入額	2,504千円	給与手当	405,676千円
給与手当	356,319千円	賞与引当金繰入額	84,000千円
賞与引当金繰入額	49,304千円	役員賞与引当金繰入額	13,393千円
役員賞与引当金繰入額	9,000千円	退職給付費用	22,663千円
退職給付費用	31,186千円	研究開発費	566,748千円
研究開発費	585,311千円		

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
貸倒引当金繰入額	1,941千円	給料手当	189,226千円
給料手当	195,646千円	賞与引当金繰入額	52,043千円
賞与引当金繰入額	26,699千円	役員賞与引当金繰入額	4,050千円
役員賞与引当金繰入額	4,500千円	退職給付費用	10,849千円
退職給付費用	17,129千円	研究開発費	276,523千円
研究開発費	292,818千円		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年9月30日現在)		現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	4,030,290千円	現金及び預金勘定	4,980,197千円
有価証券(MMF)	192,837千円	有価証券(MMF)	521,177千円
現金及び現金同等物	4,223,128千円	現金及び現金同等物	5,501,374千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	207,250

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	-

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	-	-	-
連結子会社	-	-	-
合計		-	-

(注) 米国連結子会社は、ストック・オプションを発行しておりますが、米国基準により会計処理しているため、新株予約権の残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	103,625	500	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	光学部材事業 (千円)	精密加工事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,678,366	2,031,295	4,709,662	-	4,709,662
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	536,300	-	536,300	(536,300)	-
計	3,214,667	2,031,295	5,245,963	(536,300)	4,709,662
営業利益	13,377	238,788	252,166	-	252,166

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 光学部材事業.....偏光フィルム、無機偏光板、位相差フィルム

(2) 精密加工事業.....プロジェクタ部材、X線分析装置部材

3 営業費用の配賦方法の変更

従来、販売費及び一般管理費は、売上高、売上高に占める原材料費、事業セグメント別の従業員数、期中平均在庫金額などを基準として事業セグメント別に配賦しておりましたが、平成21年4月1日に当社が製品別から機能別へ組織変更を行ったことにより、従来適用してきた配賦基準が適用困難となりました。更には設備投資に伴い、固定資産に係る管理部門の係りが増加したことを勘案し、配賦基準に固定資産も追加しました。また、従来売上高に占める原材料費を配賦基準としておりましたが、原材料費は売上原価として既に事業セグメント別に負担されていることを考慮し、収益である限界利益を配賦基準に変更しました。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	光学部材事業 (千円)	精密加工事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,729,798	3,521,864	8,251,663	-	8,251,663
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	858,927	-	858,927	(858,927)	-
計	5,588,725	3,521,864	9,110,590	(858,927)	8,251,663
営業利益又は営業損失 ()	283,814	337,751	53,936	-	53,936

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 光学部材事業.....偏光フィルム、無機偏光板、位相差フィルム

(2) 精密加工事業.....プロジェクタ部材、X線分析装置部材

3 営業費用の配賦方法の変更

従来、販売費及び一般管理費は、売上高、売上高に占める原材料費、事業セグメント別の従業員数、期中平均在庫金額などを基準として事業セグメント別に配賦しておりましたが、平成21年4月1日に当社が製品別から機能別へ組織変更を行ったことにより、従来適用してきた配賦基準が適用困難となりました。更には設備投資に伴い、固定資産に係る管理部門の係りが増加したことを勘案し、配賦基準に固定資産も追加しました。また、従来売上高に占める原材料費を配賦基準としておりましたが、原材料費は売上原価として既に事業セグメント別に負担されていることを考慮し、収益である限界利益を配賦基準に変更しました。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「光学部材事業」の営業損失が142,659千円増加し、「精密加工事業」の営業利益が142,659千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他 の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,984,257	1,372,775	352,629	-	4,709,662	-	4,709,662
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,282,238	24,348	422,080	216,741	1,945,409	(1,945,409)	-
計	4,266,495	1,397,124	774,709	216,741	6,655,071	(1,945,409)	4,709,662
営業利益又は営業損失 ()	481,676	36,772	43,871	47,032	427,544	(175,378)	252,166

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....香港、中国

(2) 北米.....アメリカ

(3) その他の地域.....オランダ

3 営業費用の配賦方法の変更

「事業の種類別セグメント情報 (注) 3 営業費用の配賦方法の変更」に記載のとおり、営業費用の配賦方法を変更しております。これによる損益に与える影響はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他 の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,246,602	2,386,224	618,836	-	8,251,663	-	8,251,663
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,181,419	37,745	662,856	376,302	3,258,324	(3,258,324)	-
計	7,428,022	2,423,970	1,281,693	376,302	11,509,988	(3,258,324)	8,251,663
営業利益又は営業損失 ()	380,433	108,054	233,437	112,770	142,280	(88,343)	53,936

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....香港、中国

(2) 北米.....アメリカ

(3) その他の地域.....オランダ

3 営業費用の配賦方法の変更

「事業の種類別セグメント情報 (注) 3 営業費用の配賦方法の変更」に記載のとおり、営業費用の配賦方法を変更しております。これによる損益に与える影響はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,398,740	263,004	314,026	2,975,771
連結売上高(千円)	-	-	-	4,709,662
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	50.9	5.6	6.7	63.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア地域.....台湾、中国、韓国、香港等
 (2) 北米地域.....アメリカ、カナダ等
 (3) その他の地域.....イギリス、ドイツ、ベルギー等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	4,067,847	436,353	535,733	5,039,935
連結売上高(千円)	-	-	-	8,251,663
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	49.3	5.3	6.5	61.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア地域.....台湾、中国、韓国、香港等
 (2) 北米地域.....アメリカ、カナダ等
 (3) その他の地域.....イギリス、ドイツ、ベルギー等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に製造工程を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、一次加工のみを行ない「素材」として製品化したものを対象とする「光学部材事業」と、その「素材」に対し、二次的な加工を行ない製品化したものを対象とする「精密加工事業」であります。これらは、それぞれにおいて国内及び海外を包括した戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「光学部材事業」は、偏光・位相差フィルム等を製造販売しております。「精密加工事業」は、プロジェクト部材、X線分析装置部材等を製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	光学部材事業	精密加工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,634,200	4,717,972	11,352,173	-	11,352,173
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,037,950	-	1,037,950	1,037,950	-
計	7,672,150	4,717,972	12,390,123	1,037,950	11,352,173
セグメント利益	924,827	886,919	1,811,746	-	1,811,746

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	光学部材事業	精密加工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,184,376	2,339,853	5,524,230	-	5,524,230
セグメント間の内部売上高 又は振替高	557,033	-	557,033	557,033	-
計	3,741,410	2,339,853	6,081,263	557,033	5,524,230
セグメント利益	361,847	404,858	766,705	-	766,705

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められません。

これは、当第2四半期連結会計期間より、通常の営業過程における外貨建取引の為替相場の変動によるリスクの低減を目的として、為替予約管理規定に従い、為替予約取引を実施したことによるものであります。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	591,185	-	3,837	3,837
合計		591,185	-	3,837	3,837

(注) 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

当第2四半期連結財務諸表への影響額が僅少のため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 80,231.24円	1株当たり純資産額 77,641.88円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,680,830	16,154,088
普通株式に係る純資産額(千円)	16,627,924	16,091,279
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	52,905	62,808
普通株式の発行済株式数(株)	207,250	207,250
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	207,250	207,250

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 1,429.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 4,475.51円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 4,451.47円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	357,633	927,550
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	357,633	927,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	250,228	207,250
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
米国関連子会社の発行する潜在株式に係る権利行使を仮定した場合の四半期純利益の減少額	-	4,982
四半期純利益調整額(千円)	-	4,982
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 () 605.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 1,957.79円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 1,955.75円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	138,302	405,753
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	138,302	405,753
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	228,445	207,250
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の 算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な 内訳(千円)		
米国関連子会社の発行する潜在株式に係る 権利行使を仮定した場合の四半期純利益の 減少額	-	423
四半期純利益調整額(千円)	-	423
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式について前連結会計年度末から 重要な変動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社ポラテクノ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 島 道 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五 十 嵐 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 島 伸 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポラテクノの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポラテクノ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

株式会社ポラテクノ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポラテクノの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポラテクノ及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。